

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	社会資本整備支援事業(公益目的事業会計)			
目的及び内容	①民間の建設技術者や県・市町村職員の専門的知識の習得を目的とする、主催研修(受講料有料)の実施。 ②県・市町村職員の基礎知識と応用能力の習得を目的とする、県からの受託による県土木部職員研修(受講料無料)の実施。 ③県・市町村の公共工事や、公共土木施設長寿命化のための適正かつ効率的な維持管理を技術支援するため、設計・積算、施工管理の受託及び職員による点検や診断が難しい道路橋等に関し専門家を派遣した助言の実施。			
目標(値)	対象人数の増大	①主催研修:受講者数2,260人、②受託研修:受講者数1,143人 計3,403人		
		R2年度	R3年度	R4年度
	目標値	2,838人	3,320人	3,790人
	実績値	2,479人	2,983人	2,996人

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	98,280,991	108,228,815	110,404,607	126,350,000	
事業費	44,499,455	52,509,774	44,889,016	54,965,000	
財源内訳	補助金・負担金	4,564,000	4,322,000	0	0
	うち県分	4,564,000	4,322,000	0	0
	受託料等	35,637,880	37,097,209	41,241,618	47,798,045
	うち県分	12,074,466	21,100,312	22,293,272	25,324,577
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	761	825	736	2,000
	使用料・入場料等	4,296,814	4,476,608	2,742,093	3,215,955
	借入金				
	その他(上記以外)		6,613,132	904,569	3,949,000
人件費	53,781,536	55,719,041	65,515,591	71,385,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,187,198	5,167,995	5,016,922	5,300,000
	正規職員、その他職員	48,594,338	50,551,046	60,498,669	66,085,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	①当センターの主催研修は、県、市町村及び建設業等に従事する職員に専門的知識や技術を習得させる専門機関としての役割を担っている。研修内容は社会インフラの維持管理に重点を置き、DX推進関連などを含めて20回の講習会を実施。また、これ以外にも、建設業離職防止のためのリカレント研修やインフラ分野のDX技術に関する体験型セミナーの実施など、受講者のニーズを踏まえた内容にも取り組んだ。また、石見及び隠岐地域の受講者の利便性を高めるため、多くの研修で、Webによるリモート講義会場を設けて開催。県からの受託研修も、テレビ会議システム(最大13箇所)で実施可能により複数会場で開催。これらにより受講者数は前年度よりも増加した。 ②県西部の支援強化のため石見支所を設置し職員を1名配置(増員)。また、令和3年度発生した災害の復旧支援強化のため県からの派遣職員を1名増員。受託事業費は前年度比で大幅な増加となった。 ③島根県公共土木施設維持管理システムによる橋梁、トンネル、河川、砂防等の施設情報の一元管理の実施や、公共土木施設の点検・診断等の指導・助言等を通して、県及び市町村への支援に努めた。 ④近年、技術職員が減少傾向にある市町村からは当センターへの技術支援の要望が高まっており、今後は市町村職員の支援事業を拡充して実施する方針である。		